



2023年2月16日

各 位

会 社 名 水道機工株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 古川 徹  
(コード番号 6403(スタンダード))  
問合せ先責任者 専務取締役 丸山 広記  
(TEL 03-3426-2131)

## 新中期経営計画策定について

当社は、このたび 2026 年3月期までの 3 か年における中期経営計画を公表することとしましたので、その概要につきまして以下の通りお知らせいたします。

### 1. 新中期経営計画策定の背景

#### (1)企業理念実現へ向けた取り組み

当社は、2024年に創業100周年を迎えますが、その節目を前に2021年6月に「100 年先も人と地球をつなぐ情熱で、笑顔あふれる環境を技術と製品で創造し、社会に貢献します。」を企業理念として新たに掲げ、事業活動に取り組んでいるところでございます。今般この新たな企業理念に基づき新中期経営計画の策定を行いました。

#### (2)事業環境について

当社グループの主力事業である上下水道事業につきましては、水道分野における浄水場老朽化による更新整備への需要があるものの、自治体等の財政上の制約から更新工事費等予算の確保が進まずゆるやかに縮小しております。このような状況において、水道広域化による施設更新や DB/DBO への発注方式見直し、施設更新までのメンテナンスによる現有機能維持ニーズの増加など顧客ニーズが多様化並びに変化する市場環境において、当社グループとしてもこれら変化への対応が必要となっており、このたび公表した 2023 年度から 2025 年度の 3 か年にわたる新中期経営計画におきまして、基本方針に基づき諸施策の実行を通じて目標達成に取り組んで参ります。

#### (3)本中期経営計画期間中における行政処分の影響

当社グループの当社並びに当社連結子会社は、2023 年2月 10 日に公表の通り、建設業法に基づく営業停止処分等の通知を受けております。行政処分に至った事案が発覚した2020年3月以降、2020 年9月の第三者委員会からの報告書受領を経て、行政処分結果の通知を受けるまでの期間において、当社グループは、他社との協業案件(DB 案件、JV 案件等)に関し積極的な営業を控えて参りました。今回の行政処分決定を踏まえ、中期経営目標数値の策定を行った結果、本中期経営計画期間中における売上高への影響は避けられないと判断しており、中期経営目標数値へ所要の影響額を反映し、目標額を掲げました。本件に関しましてはお客様をはじめ関係者の皆様には多大なるご心配とご迷惑をおかけすることとなり、心より深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

一方で、2023年3月期第3四半期決算短信において公表の通り、直近の業績におきまして2023年3月期第3四半期時点において、連結受注高219億円の同期間における過去最高額となり、また、2023年3月期での連結受注高見通しは290億円程度と過去最高額となる見込みです。

当社グループといたしましては、多くのお客様から当社グループの営業力及び技術力をご評価いただいた結果と受け止め、今後これら工事等の契約の履行並びに引き渡しに一丸となって全力で対応する所存でございます。更に再発防止施策の実行を通じて、全てのステークホルダーの信頼回復に向けて継続して取り組むとともに、営業停止や指名停止の期間が経過し次第、営業活動を速やかに再開する所存でございます。

## 2. 中期経営計画基本方針

このような事業環境の下で、当社グループでは企業理念に掲げる「社会への貢献」の実現に向け、水道インフラを担うリーディングカンパニーとしての責任と情熱をもとに引き続き事業活動に取り組んで参ります。

主力の浄水場における更新市場減少・発注方式の見直しという大きな事業環境の変化への対応として、上下水道事業において、浄水場設備メンテナンス分野における事業拡大を重点施策として、グループ全体での最適かつ効率的な事業運営体制の構築への対応を本中期経営計画期間中に推進いたします。また、既存の浄水場更新・建設分野における収益力維持を図ることにより将来のメンテナンス基盤の確保を目指します。また、その他の事業においては、主に事業基盤強化を中心とした取り組みを推進いたします。

中長期における営業利益構造として、2030年までに上下水道事業におけるメンテナンス分野での比率を6割(現状2割弱)とし、浄水場更新・建設(現状7割強)へ依存する収益構造からの脱却を掲げ、事業拡大を目指して参ります。

当社グループとしましては、新中期経営計画の施策実行により2026年3月期までの回復を目指すとともに、2030年に向けた成長への基盤整備を推進いたしますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 3. 主要事業別方針

主なセグメントにおける事業方針は以下の通りとなります。

セグメント等	事業対象分野等	中期経営計画における事業別方針
上下水道事業	浄水場等の施設更新・建設	官需上水市場での発注形態の緩やかな変化の中で、更新・建設市場における収益確保に加え、DB市場でのプレゼンス向上により浄水場更新・建設分野での現状収益の維持を図る。
	浄水場等のメンテナンス・保守等	浄水場等施設維持のためのメンテナンス対応ニーズが増加している顧客の状況から、潜在的な既設設備に対するメンテナンスニーズ掘り起しを強化し、安定的な収益基盤の確立を目指す。
環境事業	民間向け用廃水施設建設等	東レグループとしての強味をベースに工場廃水・有価物回収市場において設備納入を目指し、2030年以降のメンテナンス獲得のための体制整備を行う。
海外事業	SKME	サウジ事業からの撤退方針を維持し、リスク低減を図る施策を実行する。

\*DB: Design Build(設計・建設一括発注方式)の略

## 4. 中期経営目標(連結):2023~2025及び2030(単位:億円)

	2022 (予想値)	中期経営目標			2030 目標
		2023	2024	2025	
受注高	290.0	170.0	240.0	250.0	300.0
売上高	225.0	220.0	220.0	250.0	300.0
営業利益	6.0	1.0	1.0	6.0	15.0

※本資料に記載されている内容は、現時点で入手可能な情報に基づき作成されたものであり、不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

以上